

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【四半期会計期間】** 第14期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** アトラ株式会社

**【英訳名】** artra corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 久世 博之

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

**【電話番号】** 06-6533-7622 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 田中 雅樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

**【電話番号】** 06-6533-7622 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 田中 雅樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日
売上高	(千円)	1,920,004
経常利益	(千円)	225,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	137,464
四半期包括利益	(千円)	137,464
純資産額	(千円)	1,862,452
総資産額	(千円)	4,464,196
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	15.45
自己資本比率	(%)	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	221,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	777,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	1,639,124

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、当社の全額出資により、アトラファイナンス株式会社及びアトラケア株式会社を設立しております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較については記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復が見られるものの、今後の米国の政策に関する不透明感や新興国経済の減速及び日経平均株価の荒い値動きなど、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する鍼灸接骨院業界におきましては、鍼灸接骨院の数が増加する中で、柔道整復の療養費の総支給額は減少傾向となり、1院当たりの療養費売上が減少しており、自費施術の拡大が大きな経営課題となっております。また、柔道整復師、はり師・きゅう師の国家試験合格者が減少傾向にあり、さらに、国家資格者の活躍の場が鍼灸接骨院の他、介護デイサービスなど多様化しており、人材の確保が厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、自費施術に使用する機材の販売、アトラ請求サービスの会員の増加、HONEY-STYLEの利用院の増加及びほねつぎチェーンにおける人材の確保に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,920,004千円、営業利益が225,367千円、経常利益が225,315千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が137,464千円となりました。

当社グループは鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、支援内容別の概要は以下のとおりであります。

#### ・機材、消耗品販売

柔道整復の療養費の総支給額が減少傾向となる中、自費施術に使用する機材の販売が好調に推移しました。

また、鍼灸接骨院専門ECサイトであるアトラストアでは、機材販売拡大の影響等のため、消耗品の販売が拡大しました。

この結果、売上高は1,160,318千円となりました。

#### ・アトラ請求サービス

新規開業先への積極的な営業活動等により、当第2四半期連結会計期間末における会員は前事業年度末から224会員増加し、2,820会員となりました。また、療養費早期現金化サービス利用会員への貸付残高は前事業年度末から54,142千円増加し647,191千円となりました。

この結果、売上高は207,277千円となりました。

#### ・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院の口コミ / 予約システムであるHONEY-STYLEは、引き続き利用院の増加に取り組み、当第2四半期連結会計期間末における利用院は前事業年度末から19院増加し、638院となりました。なお、鍼灸接骨院の患者である会員は前事業年度末から24,814名増加し、342,366名となっております。

ほねつぎアカデミーにおきましては、セミナー参加者の拡大に努めました。

この結果、売上高は247,776千円となりました。

・ほねつぎチェーン

国家資格者の採用等に注力しましたが、当第2四半期連結会計期間末におけるほねつぎチェーンの加盟院は、前事業年度末から8院減少し、90院となりました。

この結果、売上高は238,367千円となりました。

・介護支援、その他

ほねつぎ介護デイサービスの新規加盟店開発及び既存加盟店のロイヤリティ収入の拡大等に努めました。また、現在店舗がない関東、中部、九州地方に直営店をオープンするべく、準備を進めてまいりました。

この結果、売上高は66,263千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,464,196千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,639,124千円、営業貸付金647,191千円及び投資有価証券665,108千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,601,743千円となりました。主な内訳は、短期借入金1,250,000千円、収納代行預り金545,030千円及び長期借入金134,992千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,862,452千円となりました。主な内訳は、利益剰余金719,753千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,639,124千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,643千円の収入となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、税金等調整前四半期純利益の計上214,666千円、減価償却費56,679千円等、資金の減少要因として、売上債権の増加75,232千円、営業貸付金の増加54,142千円、法人税等の支払80,548千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、221,573千円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出72,938千円、無形固定資産の取得による支出71,490千円、投資有価証券の取得による支出90,896千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、777,817千円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の増加額850,000千円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名また登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,740,700	8,740,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,740,700	8,740,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	12,000	8,740,700	168	556,594	168	582,910

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人みどり会	大阪市西区千代崎一丁目7番3号	3,808	43.56
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENT S ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	302	3.46
片田 徹	堺市堺区	250	2.86
塩中 一成	和歌山県岩出市	220	2.51
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	185	2.11
久世 博之	大阪市西区	181	2.07
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	156	1.78
柚木 孝夫	大阪市城東区	150	1.71
BNYMSANV RE BNY MSANV DUB RE YUK I ASIA (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	78 SIR ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	123	1.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	122	1.40
計	-	5,498	62.91

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 185千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,739,200	87,392	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	8,740,700		
総株主の議決権		87,392	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アトラ株式会社	大阪市西区立売堀四丁目 6番9号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成30年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,639,124
売掛金	480,254
営業貸付金	647,191
商品	309,790
その他	80,205
貸倒引当金	259
流動資産合計	3,156,307
固定資産	
有形固定資産	275,484
無形固定資産	266,852
投資その他の資産	
投資有価証券	665,108
その他	151,919
貸倒引当金	51,475
投資その他の資産合計	765,552
固定資産合計	1,307,889
資産合計	4,464,196
負債の部	
流動負債	
買掛金	126,876
短期借入金	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	80,004
未払法人税等	102,000
収納代行預り金	545,030
賞与引当金	19,140
ポイント引当金	19,372
その他	262,177
流動負債合計	2,404,601
固定負債	
長期借入金	134,992
退職給付に係る負債	19,029
資産除去債務	43,121
固定負債合計	197,142
負債合計	2,601,743
純資産の部	
株主資本	
資本金	556,594
資本剰余金	582,910
利益剰余金	719,753
自己株式	159
株主資本合計	1,859,099
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,125
その他の包括利益累計額合計	2,125
新株予約権	1,228
純資産合計	1,862,452
負債純資産合計	4,464,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,920,004
売上原価	1,166,091
売上総利益	753,912
販売費及び一般管理費	1 528,544
営業利益	225,367
営業外収益	
受取利息	161
受取手数料	4,626
解約料収入	2,988
その他	1,343
営業外収益合計	9,118
営業外費用	
支払利息	2,163
減価償却費	6,688
その他	319
営業外費用合計	9,171
経常利益	225,315
特別利益	
固定資産売却益	3,060
特別利益合計	3,060
特別損失	
減損損失	13,403
固定資産除却損	305
特別損失合計	13,708
税金等調整前四半期純利益	214,666
法人税、住民税及び事業税	91,869
法人税等調整額	14,667
法人税等合計	77,202
四半期純利益	137,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	137,464
四半期包括利益	137,464
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	137,464

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成30年1月1日  
至平成30年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	214,666
減価償却費	56,679
減損損失	13,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	268
賞与引当金の増減額(は減少)	19,140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	540
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,423
受取利息	161
支払利息	2,163
固定資産除却損	305
固定資産売却益	3,060
売上債権の増減額(は増加)	75,232
営業貸付金の増減額(は増加)	54,142
たな卸資産の増減額(は増加)	44,718
仕入債務の増減額(は減少)	51,987
収納代行預り金の増減額(は減少)	18,380
その他	34,069
小計	97,441
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	2,409
法人税等の支払額	80,548
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,643</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	72,938
無形固定資産の取得による支出	71,490
投資有価証券の取得による支出	90,896
投資有価証券の売却による収入	9,490
その他	4,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>221,573</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	850,000
長期借入金の返済による支出	40,002
新株予約権の行使による株式の発行による収入	336
配当金の支払額	30,773
その他	1,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>777,817</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	570,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,639,124

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したアトラファイナンス株式会社及びアトラケア株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。  
(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
給与及び手当	131,287
貸倒引当金繰入額	268
賞与引当金繰入額	8,072
退職給付費用	1,519
ポイント引当金繰入額	19,569

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	1,639,124
現金及び現金同等物	1,639,124

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	30,549	3.50	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、平成30年2月22日開催の取締役会において、ほねつぎ介護サービス等の直営事業等を吸収分割により、当社が100%出資する子会社であるアトラケア株式会社に承継させることを決議し、平成30年3月23日付で吸収分割契約を締結、平成30年6月1日付で吸収分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 会社分割の目的

ほねつぎ介護サービス等の直営事業等の円滑な業務運営、収益性の向上等を図ることを目的としております。

(2) 結合当事企業の名称及び事業内容

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名 称	アトラ株式会社	アトラケア株式会社
事業内容	鍼灸接骨院支援事業	介護事業その他

(3) 吸収分割の日程

吸収分割の取締役会決議日	平成30年2月22日
子会社の設立日	平成30年3月12日
吸収分割契約書の取締役会決議日	平成30年3月23日
吸収分割契約書の締結日	平成30年3月23日
会社分割の効力発生日(企業結合日)	平成30年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アトラケア株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	137,464
普通株式の期中平均株式数(株)	8,731,317
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円45銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	167,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

アトラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトラ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトラ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。